

(様式第1号)

適格消費者団体設立支援事業補助金交付申請書

年 月 日

長野県知事様

〒 ー
住 所
団 体 名
代表者氏名

年度において、適格消費者団体設立支援事業を別添実施計画書のとおり実施したいので、下記のとおり補助金を交付してください。

記

補助申請額 金 円

【添付書類】

- 1 事業実施計画書（様式第2号）
- 2 事業実施に係る収支予算書（様式第3号）
- 3 確認書（様式第4号）

※注1） 補助金交付に係る住所、氏名等の個人情報、補助金交付申請等の事務に使用するため収集するものです。

※注2） 記入にあたっては、黒インクを使用してください。

(様式第2号)

事業実施計画書

団体名 _____

1 事業目的

2 補助事業の内容

事業名	事業内容 (事業の概要・期待される効果)	実施予定時期

※ 記入欄が不足する場合は、適宜拡張すること。

(様式第3号)

事業実施に係る収支予算書

団体名 _____

事業費 (G)	円
補助対象経費 (E)	円
補助金算定上、控除する収入 (C)	円
補助金要望額 (E-C) (千円未満切捨て)	,000円

科目	金額 (円)	積算内訳
収入		
補助金 (A)		
自己資金 (B)		
その他の収入 (C)		
分担金・負担金		
寄付金		
事業収入		
その他		
収入合計 (D) = (A + B + C)		

科 目		金額 (円)	積 算 内 訳
支 出			
対 象 経 費	人 件 費		
	報 償 費		
	旅 費		※旅行者及び旅行区間を記載のこと。
	需 用 費		
	食 糧 費		
	役 務 費		
	委 託 料		
	使用料及び賃借料		
	備 品 購 入 費		
	小 計 (E)		
対 象 外 経 費			
	小 計 (F)		
支出合計 (G) = (E + F)			

※ 収入合計 (D) = 支出合計 (G) となる。

※ 積算内訳欄に、各科目の詳しい内容を記載のこと。書ききれない場合は、別の用紙 (A 4、様式任意) に記載して、この用紙とともに提出のこと。

(様式第4号)

確認書

補助金名：適格消費者団体設立支援事業補助金

確認項目	チェック欄
申請団体は以下の要件に該当しますか。(全てにチェック✓が付きますか。)	
長野県内に事務所を有している。	
適格消費者団体としての認定を受けることを目標にしている。	
営利を目的としない。	
組織・運営体制が明確であり、適格消費者団体の認定を受けるために継続的な活動を行う見込みがある。	
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団及び暴力団員でない。また、暴力団又は暴力団員の統制の下にない。	
申請団体の活動は以下の要件に該当しますか。(全てにチェック✓が付きますか。)	
宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでない。	
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするものでない。	
特定の公職(公職選挙法(昭和25年法律第100号)第3条に規定する公職をいう。)の候補者(当該候補者になろうとするものを含む。)若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでない。	

(私は、) 適格消費者団体設立支援事業補助金の申請に際し、上記全ての項目を確認しました。

確認年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

申請者(団体)名 _____

(様式第5号)

適格消費者団体設立支援事業計画変更承認申請書

年 月 日

長野県知事様

〒 ー
住 所
団 体 名
代表者氏名

年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金交付決定のあった適格消費者団体設立支援事業に係る事業計画について、下記のとおり変更したいので、承認してください。

記

1 変更の内容

変 更 前	変 更 後

※変更内容を反映させた様式第2号を添付のこと

2 交付申請額

変更後の申請額	円
交付決定額	円
差引増減額	円

3 交付申請額の算出方法 (様式第3号添付)

4 変更理由

(様式第6号)

適格消費団体設立支援事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日

長野県知事様

〒 ー
住 所
団 体 名
代 表 者 氏 名

年 月 日付け長野県指令 消第 号で補助金交付決定のあった適格消費者団体設立支援事業に係る事業計画について、下記の理由により中止（廃止）したいので承認してください。

記

中止（廃止）理由

(様式第7号)

適格消費者団体設立支援事業補助金交付申請取下書

年 月 日

長野県知事様

〒 ー
住 所
団 体 名
代表者氏名

年 月 日付け長野県指令 消第 号で補助金交付決定のあった適格消費者団体設立支援事業に係る事業計画について、下記の理由により取り下げます。

記

取下げ理由

(様式第8号)

適格消費者団体設立支援事業実績報告書

年 月 日

長野県知事様

〒 ー
住 所
団 体 名
代表者氏名

年 月 日付け長野県指令 消第 号で補助金交付決定のあった適格消費者団体設立支援事業を下記のとおり実施しました。

記

1	補助金交付決定額	金	円
2	補助金精算額	金	円
3	補助金不用額	金	円

【添付書類】

- (1) 事業実績報告書 (様式第9号)
- (2) 事業実施に係る収支精算書 (様式第10号)
- (3) 事業実施に当たり使用した各種資料 (事業の実施状況の写真(原則5枚以上)など事業実績がわかる資料)

(様式第9号)

事業実績報告書

団体名 _____

代表者名 _____

1 事業目的

2 補助事業の内容

事業名	事業内容 (事業の概要・実施効果等)	実施時期
	〈事業実施概要〉 ・実施日、実施内容、開催場所、参加者数など 具体的に記載のこと。	

※ 記入欄が不足する場合は、適宜拡張すること。

(様式第 10 号)

事業実施に係る収支精算書

団 体 名 _____

事業費 (G)	円
補助対象経費 (E)	円
補助金算定上、控除する額 (C)	円
補助金交付決定額	円
補助金精算額 ($(E - C) = (A)$)	, 0 0 0 円
補助金不用額	(補助金交付決定額 - 補助金精算額) 円

科 目	金額 (円)	積 算 内 訳
収 入		
補助金 (A)		
自己資金 (B)		
その他の収入 (C)		
分担金・負担金		
寄 付 金		
事 業 収 入		
そ の 他		
収入合計 ($(D) = (A + B + C)$)		

科 目		金額 (円)	積 算 内 訳
支 出			
対 象 経 費	人 件 費		
	謝 金		
	旅 費		※旅行者及び旅行区間を記載すること。
	需 用 費		
	食 糧 費		
	役 務 費		
	委 託 料		
	使用料及び賃 借料		
	備 品 購 入 費		
	小 計 (E)		
そ の 他 の 経 費			
	小 計 (F)		
支 出 合 計 (G) = (E + F)			

※ 収入合計(D) = 支出合計(G)となる。

※ 補助対象経費(E)、補助金額(A)について、交付決定からの変更がある場合は、変更部分について変更前を上段に()書きのこと。

※ 補助対象経費に係る全ての領収書写しを添付のこと。これについては、対象経費が当該精算書の費目のうちのどの費目に計上したのか記載の上、枚数が大量の場合には、領収書毎に通し番号を振り、これに対応した費目ごとの一覧表(様式任意)を作成のこと。

※ 各項目に書ききれない場合は、別の用紙(A4、様式任意)に記載の上、この用紙とともに提出すること。

(様式第 11 号)

適格消費者費者団体設立支援事業補助金交付請求書

年 月 日

長野県知事様

〒 ー
住 所
団 体 名
代表者氏名

年 月 日付け長野県達 第 号で補助金の額の確定のありました、
年度適格消費者団体設立支援事業補助金を下記のとおり交付してください。

記

1	補助金確定額	金	円
2	既概算払額	金	円
3	請求額	金	円

※補助金振込のため、団体名義の口座が必要です。

(振込先)

金融機関及び支店等名

口座種別 当座・普通

口座番号

ふりがな
口座名義

(様式第 12 号)

適格消費者団体設立支援事業補助金概算払請求書

年 月 日

長野県知事様

〒 ー
住 所
団 体 名
代表者氏名

年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金交付決定のありました、
年度適格消費者団体設立支援事業補助金を下記のとおり概算払してください。

記

- | | | | |
|---|----------|---|---|
| 1 | 補助金交付決定額 | 金 | 円 |
| 2 | 概算払請求額 | 金 | 円 |

(添付書類)

- ※ 交付決定通知書の写し
- ※ 概算払請求を受けようとする補助対象経費の内訳の分かる書類及び支出に係る領収書の写し

※補助金振込のため、団体名義の口座が必要です。

(振込先)

金融機関及び支店等名

口座種別 当座・普通

口座番号

ふりがな
口座名義

(様式第 13 号)

適格消費者団体設立支援事業消費税等確定報告書

年 月 日

長野県知事様

〒 ー
住 所
団 体 名
代表者氏名

年 月 日付け長野県達 消第 号で補助金額の確定
のありました、年度適格消費者団体設立支援事業補助金の対象事業の
仕入れに係る消費税等が確定しましたので報告いたします。

添付書類

- 1 事業実績報告書 (様式第 9 号)
- 2 事業実施に係る収支精算書 (様式第 10 号)